

## 地方創生交付金事業の事業評価について

### 1. 地方創生交付金事業の事業評価(効果検証)について

地方創生の推進にあたり、効果的なPDCAサイクルの構築が必要となります。恵那市では「総合計画推進市民委員会」を外部検証機関(有識者会議)として位置づけ、地方創生交付金事業の効果検証にあたり意見等をいただきます。

### 2. 効果検証の基準

内閣府への効果検証結果報告書様式の基準に準じて、担当課が効果検証を実施しています。別紙様式中、※1～2については、以下に基づき評価等を行いました。

#### ※1「事業担当課による評価」欄の内、「事業効果」について

区分	内容
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた場合
地方創生に相当程度効果的であった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくないが、事業開始前よりも取組が前進、改善した場合
地方創生に対して効果がなかった	KPI達成状況が芳しくなく、取組としても前進、改善したとは言い難い場合

#### ※2「今後の事業について」欄の内、「今後の方針」欄について

区分	内容
事業の継続	計画通りに事業を継続する
事業の発展	取組の追加等更に発展させる
事業の改善	事業内容を見直しや改善を行う
事業の中止	継続的な事業実施を中止する
事業の終了	当初予定どおり事業を終了する

※3「外部有識者からの評価」欄の内、「事業の評価」欄については、総合計画推進市民委員会委員の意見を踏まえて以下から選択します。

区分
本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった

・地方版総合戦略＝恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
 ・恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、第2次恵那市総合計画に沿った目標や体系になっています。



# 地方創生交付金事業の事業評価について

## ○地方創生推進交付金事業（平成29年度実施事業）

No	事業名など	事業内容（実績）	重要業績評価指標（KPI）		評価検証 事業担当課による評価	今後の事業について	外部有識者からの評価
			目標値	実績値			
1	【事業名】 えなじ〜オフィス展開プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>●体験型サテライトオフィスを2箇所で開催し、都市部からIT企業等の誘致を図った。</li> <li>●ターゲットを愛知県又は岐阜県内の企業や個人に絞りチラシを作成・配布するとともにウェブ広告等で情報発信することにより、愛知県内の4社が利用。</li> <li>●ウェブサイトもターゲットに合わせた改修を行った。</li> <li>●高山市など他地域でもサテライトオフィス事業が始まり競争が多くなったため、恵那市の強みを改めて洗い出し、効果的なPRを行うためのマーケティングを実施。</li> <li>●市内でもITを活用した人材を育成し、IT活用に積極的なまちであることを情報発信していくためITセミナーなどを開催し、26社が参加。</li> <li>●新たなサテライトオフィス体験施設を恵那駅近くに開設。学生から企業まで使いやすい環境を整備し、アクセスの良い施設利用から明智の利用へつなげるよう戦略を立てた。</li> </ul>	●モデルオフィス利用企業数 【6社】	●モデルオフィス利用企業数 【4社】	【事業効果】※1 ●地方創生に効果があった	【今後の方針】※2 ●事業の改善（事業内容を見直し改善を行う）	【事業の評価】※3 ●本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
	【事業期間】 平成28年10月～平成31年3月（3年）		●サテライトオフィス開設者及び空き家解消数 【1社】 【2件】	●サテライトオフィス開設者及び空き家解消数 【0社】 【0件】	【評価】 ●ターゲットを明確にしたPR戦略により名古屋を中心とした企業に関心を持ってもらい4社の利用があったが、サテライトオフィス開設へのハードルは依然高い。	【今後の方針の理由】 ●これまでの事業内容では、一時的な利用で終わってしまい、目的としているサテライトオフィス開設は難しい。	【外部有識者からの意見】 ●地方に会社組織の一部をもってくることは大変なこと。全国の成功例などを踏まえて、今後どう展開するのか。
	【担当課】 商工観光部 商工課		●サテライトオフィス開設企業による新規雇用創出と移住者の増加 【1人】 【3人】	●サテライトオフィス開設企業による新規雇用創出と移住者の増加 【0人】 【0人】	●恵那市でサテライトオフィスを開設するメリットを再度マーケティングで洗い出し、今後の誘致活動につなげていきたい。	●今年度実施しているマーケティングの内容を踏まえ、企業の利用期間延長からサテライトオフィス開設へとつなげるPR事業やセミナーを実施できるよう内容の見直しと改善を行う。	●恵那市は地価も安く、自然も身近にあるのでIT企業を呼び込む活動が必要だと思う。
	【総事業費】 9,785,880円						●PDCAのアクションをを意識して次のプランを意識していくことが必要だと思う。
	【交付金額（補助率）】 3,397,000円（1/2）						
2	【事業名】 恵那くらしビジネスサポートセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営・起業相談、就職相談、移住・定住相談を実施し、「はたらく」と「くらす」の支援を行った。</li> <li>●センター開設記念のキックオフセミナーを開催し、30人参加。</li> <li>●男女共同参画を推進するため女性の創業セミナーを計4回開催し、累計35人参加。</li> <li>●人材不足に対応するためのセミナーを計3回開催し、累計28社参加。</li> <li>●売れる商品を作るための専門セミナー計4回と講演会1回を開催。</li> <li>●広報えなへの特集掲載や各種新聞社での掲載、チラシ作成などによりPRを実施。</li> <li>●「はたらく」と「くらす」をまとめたウェブサイトを構築し情報発信。</li> <li>●利用しやすいセンターとするため改修・備品購入を行った。</li> <li>●ビジネス相談コーディネーター1人、就職支援事務員2人雇用。</li> </ul>	●経営・起業相談を実施し、起業した者の数 【10者】	●経営・起業相談を実施し、起業した者の数 【1者】	【事業効果】※1 ●地方創生に相当程度効果的であった	【今後の方針】※2 ●事業の発展（取り組みなどを追加し更に発展させる）	【事業の評価】※3 ●本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
	【事業期間】 平成29年5月～平成32年3月（3年）		●経営・企業相談の利用事業者数 【200者】	●経営・企業相談の利用事業者数 【400者】	【評価】 ●当初の目標では経営・起業相談を200者としていたが、倍以上を達成した。創業から事業承継、商品開発、人材確保まで幅広い相談を受け、リピーターも多かった。しかし、就職支援については、サービスの周知不足などで利用が進まず、件数的には少なかった。	●センター開設以来、市内事業者にとって最も深刻な課題は人材不足であることを改めて感じたが、これまでの就職支援では対応は難しく、採用面力向上など事業者側の支援を充実させていく必要がある。	●人手不足を感じている。企業のアピールをしていく方法が求められる。
	【担当課】 商工観光部 商工課		●当事業を利用した移住者数 【5人】	●当事業を利用した移住者数 【11人】	●人材不足が深刻となる中でハローワークと差別化した支援実施を進めたい。	●ハローワーク等との連携を強化し、恵那市独自の支援策を構築していく。	●SNSや動画を使った企業のアピールが必要だと思う。
	【総事業費】 16,598,730円		●就業支援による市内雇用者数 【10人】	●就業支援による市内雇用者数 【1人】	●移住定住支援については近年移住先として定着しつつあり、求館者も多く、今後の更なる移住者増を図りたい。		
	【交付金額（補助率）】 5,234,000円（1/2）						

# 地方創生交付金事業の事業評価について

No	事業名など	事業内容（実績）	重要業績評価指標（KPI）		評価検証 事業担当課による評価	今後の事業について	外部有識者からの評価
			目標値	実績値			
3	【事業名】 岐阜県を舞台・ロケ地とした映像作品（アニメ、ドラマ及び映画）の活用による地域資源の創出及び蓄積による聖地化プログラム	東濃5市により組織する「東濃ぐるりん観光事業実行委員会」に負担金を拠出し、事業を実施した。  ●雑誌等への情報掲載及びロケ地観光情報パンフレットの作成 ・「半分、青い。」に関連した東濃5市、可児市、美濃加茂市、御嵩町を紹介した観光PR用パンフレットの製作 A4・4ページ 5万部 ・「NHKステラ」への広告掲載、特別編集（抜き刷り 12ページ版 10万部）  ●東濃5市をPRするノベルティの製作 マスクケース、コースター、付箋、卓上カレンダー、クリアファイル 合計 9,300個  ●観光展等での観光PR ・旅まつり名古屋2018 H30.3.17～3.18 名古屋市中区栄（久屋大通） ・MEETS TONO H30.3.16～3.18 名古屋市中区栄（名古屋テレビ塔下）	●東濃5市の観光入込客数（増加分）【20万人】  ●県を舞台又はロケ地とした映像作品の公開本数【6本】  ●県内事業者を活用した新たな映像作品関連土産商品の開発数【10品】	●東濃5市の観光入込客数（増加分）【20万人】（見込み）  ●県を舞台又はロケ地とした映像作品の公開本数【10本】  ●県内事業者を活用した新たな映像作品関連土産商品の開発数【15品】	【事業効果】※1 ●地方創生に相当程度効果的であった 【評価】 ●「半分、青い。」のロケの効果もあり、岩村城下町の平成29年11月、12月の入込客数は17,693人で、前年同期14,872人と比較して2,821人（18.9%）増加した。 ●「半分、青い。」以外に市内での映像作品の公開は見られていない。 ●日本大正村では大正時代を描いた、劇場版アニメ「はいからさんが通る」とタイアップキャンペーンを回り、有料施設入館者がH29年10月～12月は5,628人で、前年同期5,010人と比較して618人（12.3%）増加した。 ●本年度に市内で作品関連土産商品が2品（良平堂、山岡駅かんでん館）開発された。他にも市内事業者において商品開発が進められており、地域経済の活性化に資する新たなコンテンツが創生された。	【今後の方針】※2 ●事業の継続（計画どおり事業を継続する） 【今後の方針の理由】 ●平成30年3月1日に岐阜県、東濃5市、可児市、御嵩町、各市町の観光協会で構成する「ひがしみの歴史街道協議会」に「半分、青い。」活用推進部会を設立した。  ●この部会には、上記の自治体のほか、美濃加茂市、各市町商工会議所、商工会、郵便局等が参加し、「半分、青い。」を活用した面的な施策の展開により地域活性化に取り組んでいく。	【事業の評価】※3 ●本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった 【外部有識者からの意見】 ●「半分、青い。」は千載一遇のチャンスである。時期的に9月末で終わるので、なるべく早く効果が上がる方法で進めてほしい。
	【事業期間】 平成29年11月～平成32年3月（3年）						
	【担当課】 商工観光部 観光交流課						
	【総事業費】 600,000円						
	【交付金額（補助率）】 300,000円（1/2）						
	【連携団体】 岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市、中津川市、恵那市						

## ○地方創生拠点整備交付金事業（平成29年度実施事業）

No	事業名など	事業内容（実績）	重要業績評価指標（KPI）		評価検証 事業担当課による評価	今後の事業について	外部有識者からの評価
			目標値	実績値			
1	【事業名】 笠置地区「小さな拠点」形成推進事業	●「まちづくりの拠点」「行政機能の集約」「生涯学習の拠点」「子育ての拠点」「観光の拠点」「防災拠点」とするべく交流スペース、調理室、和室を増築（施設の集約化）  ●当該地域に今までに整備されていなかった図書室を設け、また読み聞かせコーナーの設置など、「生涯学習の拠点」「子育ての拠点」として整備。	●笠置地区「小さな拠点づくり」を行うことで削減される施設の維持管理経費【445千円】  ●小さな拠点が形成された地域【1地域】  ●地域間で連携して課題に取り組んだ地域【5地域】	●笠置地区「小さな拠点づくり」を行うことで削減される施設の維持管理経費【445千円】  ●小さな拠点が形成された地域【1地域】  ●地域間で連携して課題に取り組んだ地域【10地域】	【事業効果】※1 ●地方創生に非常に効果的であった 【評価】 ●住民の利便性向上とまちづくりの拠点の整備を目的として、笠置振興事務所と笠置コミュニティを統合し、「まちづくり、行政機能、生涯学習、子育て支援、防災機能」を集約した小さな拠点を形成できた。	【今後の方針】※2 ●事業の終了（当初予定どおり事業を終了する） 【今後の方針の理由】 ●地域自治力（地域課題の解決に向けて自らが考え取り組む力）を高めるため魅力且つ活力ある地域のまちづくり活動への支援を行う。	【事業の評価】※3 ●本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった 【外部有識者からの意見】 ●複数の機能を集約したことにより、地域住民と職員のコミュニケーションが深まったと感じる。また、地域を巻き込んで効果的に使っていけたら良い。
	【事業期間】 平成29年4月～平成30年3月（1年）						
	【担当課】 まちづくり企画部 地域振興課						
	【総事業費】 68,405,040円						
	【交付金額（補助率）】 26,623,000円（1/2）						